

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,438,336
業務費用	5,471,520
人件費	1,486,551
職員給与費	1,293,846
賞与等引当金繰入額	88,133
退職手当引当金繰入額	55,642
その他	48,931
物件費等	3,844,748
物件費	1,509,162
維持補修費	508,676
減価償却費	1,773,500
その他	53,410
その他の業務費用	140,221
支払利息	63,195
徴収不能引当金繰入額	584
その他	76,442
移転費用	2,966,816
補助金等	1,888,944
社会保障給付	1,067,977
その他	9,895
経常収益	1,435,084
使用料及び手数料	522,908
その他	912,176
純経常行政コスト	7,003,252
臨時損失	50,020
災害復旧事業費	25,056
資産除売却損	24,751
損失補償等引当金繰入額	-
その他	212
臨時利益	27,746
資産売却益	7,558
その他	20,188
純行政コスト	7,025,526

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,924,001	53,065,499	△11,153,496	11,997
純行政コスト(△)	△7,025,526		△7,021,149	△4,377
財源	6,130,407		6,130,407	-
税金等	4,458,648		4,458,648	-
国県等補助金	1,671,759		1,671,759	-
本年度差額	△895,119		△890,742	△4,377
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	△8	-	-	
無償所管換等	△318	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△9,244	-	-	-
その他	14,481	-	-	
本年度純資産変動額	△890,207	△1,305,800	419,971	△4,377
本年度末純資産残高	41,033,794	51,759,699	△10,733,525	7,620

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

【連結】

附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,486,911,489	274,735,534	126,649,821	21,634,997,202	6,251,476,535	300,601,918	15,383,520,667
土地	1,048,922,534	101,610,272	7,398,201	1,143,134,605	-	-	1,143,134,605
立木竹	8,260,820,846	-	53,689,270	8,207,131,576	-	-	8,207,131,576
建物	11,474,489,546	125,552,963	64,411,144	11,535,631,365	5,823,258,803	286,106,688	5,712,372,562
工作物	702,678,563	47,572,299	1,151,206	749,099,656	428,217,732	14,495,230	320,881,924
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	84,344,784,489	760,909,867	83,803,560	85,021,890,796	56,076,790,765	1,335,467,755	28,945,100,031
土地	3,470,477	-	-	3,470,477	-	-	3,470,477
建物	576,591,292	13,895,340	-	590,486,632	325,744,096	16,925,868	264,742,536
工作物	83,670,554,400	627,386,927	-	84,297,941,327	55,751,046,669	1,318,541,887	28,546,894,658
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	94,168,320	119,627,600	83,803,560	129,992,360	-	-	129,992,360
物品	2,601,710,924	157,361,689	36,549,159	2,722,523,454	1,822,779,915	124,936,300	899,743,539
合計	108,433,406,902	1,193,007,090	247,002,540	109,379,411,452	64,151,047,215	1,761,005,973	45,228,364,237

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法または最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 0 年（非償却）～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
十津川温泉事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
湯泉地温泉事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	議会・総務・会館管理 事業：2.56% 非常勤職員公務災害 補償事業：2.34%
奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計：0.6% 特別会計：0.5%
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.67%
南和広域医療企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.89%
奈良県広域水質センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.01%
十津川観光開発株式会社	第三セクター等	全部連結	58.00%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし奈良県市町村総合事務組合のうち退職手当事業については、連結財務書類の貸借対照表に本村の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との

間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。